

証券コード 2317

平成30年6月11日

株 主 各 位

東京都港区海岸一丁目2番20号
株式会社 シ ス テ ナ
代表取締役社長 三 浦 賢 治

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区海岸一丁目2番20号
汐留ビルディング14階 当社本店 大会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.systema.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。一方でトランプ米政権が関税の引き上げなど保護主義的な政策を打ち出し、貿易摩擦への警戒感が台頭、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画（売上高560億円、営業利益55億円）の達成に向けて、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しました。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめ、ネットビジネスの顧客のIoT（\*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』および新商材『Canbus. \キャンバスドット』）の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa（\*2）をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

なお、当社子会社のSystema (THAILAND) Co., Ltd. および株式会社キャリアリンクは、黒字化および事業継続は困難と判断し、解散しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高54,320百万円（前期比17.4%増）、営業利益5,170百万円（同40.0%増）、経常利益5,147百万円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,542百万円（同61.2%増）となりました。

- (\*1) 「IoT (Internet of Things)」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。
- (\*2) LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA (Low Power Wide Area) のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い（10km程度）」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は18,833百万円（前期比11.4%増）、営業利益は2,657百万円（同39.5%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

#### (車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(\*3)およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、得意分野の車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。

また、自動車と通信の融合に伴い自動車業界以外からの新規参入が加速し、当事業の顧客からもテレマティクス分野の引き合いが増加しており、順調に受注を拡大しております。

- (\*3) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

#### (社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など社会インフラ分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力、公共関連案件に加え、防衛関連の受注が大幅に拡大しました。

また、上記の大型プロジェクトの開発に加え、よりエンドユーザーに近いIoTを絡めた川下のサービス関連の受注も開始しました。

#### (ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加し、順調に受注を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

#### (スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能（AI）に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いが増加し、スマートフォン開発の減少をカバーしました。

今後、ロボット、AI、IoTをキーワードとした開発需要はさらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

#### (業務システム)

業務システムの分野は、好景気を背景に業務改善や業務効率化に向けたIT投資が増加傾向にあり、当社への引き合いも非常に旺盛で、好調に推移しました。

#### b. フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客の保険システム開発の追加受注に加えて、決済等の新規領域へのシフトも進み、堅調に推移しました。また、本部間連携やプロダクトベンダーとの協業においては、業務自動化ツール導入サービスにおけるライセンス販売や導入支援の引き合いを取り込み、受注が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,600百万円（前期比9.3%増）、営業利益は662百万円（同11.0%増）となりました。

#### c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ訓練・教育」や「Windows10導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は7,010百万円（前期比10.1%増）、営業利益は820百万円（同26.0%増）となりました。

#### d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、クラウド環境への対応強化およびオンプレミスサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応の強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイルPCのリプレース案件が増大、またシステム開発部門との連携によりBIツールを活用した生産性向上システムを数多く受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は22,885百万円（前期比28.8%増）、営業利益は997百万円（同40.6%増）となりました。

#### e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep(\*4)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、平成29年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット (\*4)』の提供を開始し、順調に導入が進んでおります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter (\*4)』は、「スマートフォン通帳」や「口座開設」などのサービス強化が奏功し、旺盛な案件状況となりました。

これらの結果、当事業の売上高は972百万円（前期比21.8%増）、営業利益は155百万円（同36.0%増）となりました。

(\*4) 『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

#### f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は協業タイトル「アルテイル クロニクル」の露出強化を図り、テレビCM放映や人気IPとのコラボ企画等で集客を行った結果、累計250万ダウンロードまで伸ばすことができました。また、既存タイトルの適正運営を行うと共に、エンジン提供による新規タイトルを1本リリースしました。さらにゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件では、新規タイトル1本を受注しました。

これらの結果、当事業の売上高は501百万円（前期比48.6%増）、営業利益は65百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

#### g. 海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシンクスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続すると共に、両社と共同でビジネスを推進すべく取り組みました。①のプラズマ社とは合弁会社を設立、②のストロングオース社には20%を出資し、これをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

一方、タイ子会社は、情報サービス『バングル』の収益化に取り組みましたが、黒字化および事業継続は困難となり、平成29年10月20日をもって解散し、清算手続き中であります。

これらの結果、当事業の売上高は72百万円（前期比44.0%減）、営業損失は172百万円（前期は営業損失205百万円）となりました。

当事業は未だ投資の段階であり、来期以降の黒字化を目指しております。

#### h. 投資育成事業

平成28年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は5百万円（前期比133.9%増）、営業損失は19百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心とした新規事業創出を目的に、国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発を推進しており、当期は、LoRaWANのネットワークシステムを利用したPoCに向けて、日本・米国の企業へ提案を進めました。

株式会社キャリアリンケージは、有料職業紹介事業の収益化に取り組みましたが、黒字化および事業継続は困難と判断、平成29年12月31日をもって解散し、平成30年3月15日付で清算終了しました。

#### 事業セグメント別売上高

（単位：百万円）

| 部 門 別                     | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| ソ リ ュ ー シ ョ ン デ ザ イ ン 事 業 | 18,833 |
| フ レ ー ム ワ ー ク デ ザ イ ン 事 業 | 4,600  |
| I T サ ー ビ ス 事 業           | 7,010  |
| ソ リ ュ ー シ ョ ン 営 業         | 22,885 |
| ク ラ ウ ド 事 業               | 972    |
| コ ン シ ュ ー マ サ ー ビ ス 事 業   | 501    |
| 海 外 事 業                   | 72     |
| 投 資 育 成 事 業               | 5      |

（注）上記の金額にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

- ② 設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社連結子会社のSystema America Inc.は、平成29年12月18日付で、StrongAuth, Inc.の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。なお、Systema America Inc.の持株比率は20%であります。  
当社連結子会社のSystema America Inc.は、Plasma Business Intelligence, Inc.と合弁会社ONE Tech, Inc.を平成30年1月22日付で設立しました。なお、Systema America Inc.の持株比率は50%であります。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第 33 期<br>(平成27年3月期) | 第 34 期<br>(平成28年3月期) | 第 35 期<br>(平成29年3月期) | 第 36 期<br>(当連結会計年度<br>(平成30年3月期)) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 36,951               | 42,695               | 46,255               | 54,320                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 940                  | 2,249                | 2,197                | 3,542                             |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 37.04                | 90.59                | 89.68                | 145.26                            |
| 総 資 産(百万円)               | 21,425               | 22,932               | 25,207               | 28,424                            |
| 純 資 産(百万円)               | 13,110               | 13,561               | 14,934               | 17,220                            |
| 1株当たり純資産額(円)             | 507.73               | 541.95               | 598.19               | 694.14                            |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(加重平均)に基づいて算出しております。



### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社および関連会社の状況

| 会 社 名                         | 資 本 金         | 当社の議決権比率         | 主 要 な 事 業 内 容                                                      |
|-------------------------------|---------------|------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ProVision                 | 百万円<br>85     | 100.0%           | 携帯端末のソフトウェア開発支援<br>および技術支援                                         |
| 東京都ビジネスサービス<br>株式会社           | 百万円<br>100    | 51.0%            | データ入力、大量出力、発送代行、<br>事務局代行、事務処理代行                                   |
| 株式会社GaYa                      | 百万円<br>75     | 65.0%            | スマートフォン向けソーシャルネ<br>ットワークゲームの企画・開発                                  |
| 株式会社IDY                       | 百万円<br>65     | 76.7%            | 携帯電話を含む無線インフラを中<br>心とした各種通信デバイス・通信<br>ソフトウェアの販売、無線通信に<br>関わる各種開発   |
| 株式会社インターネット<br>オブシングス         | 百万円<br>50     | 100.0%           | IoT、ロボット、Fintech、ソーシ<br>ャルメディア関連の企画・開発・<br>販売などのサービス提供             |
| 株式会社eペット                      | 百万円<br>30     | 100.0%           | ペットに関するサイト企画・製<br>作・運営                                             |
| Systema<br>(THAILAND)Co.,Ltd. | 百万タイバツ<br>4   | 100.0%           | ソフトウェア開発、IT機器販売、<br>ITサービス全般                                       |
| Systema America Inc.          | 万米ドル<br>1,900 | 100.0%           | 米国でのモバイルおよび通信関連<br>の開発・検証支援事業、ソリューション<br>事業、SNS事業等のコンシュー<br>マ事業の展開 |
| Systema Vietnam<br>Co.,Ltd.   | 万米ドル<br>20    | 100.0%           | ソフトウェア開発・検証評価・保<br>守運用、ITサービス全般                                    |
| StrongAuth, Inc. ※            | 万米ドル<br>1,025 | 20.0%<br>(20.0%) | 暗号化および認証製品の開発・販<br>売                                               |
| ONE Tech, Inc. ※              | 万米ドル<br>600   | 50.0%<br>(50.0%) | IoTソリューションパッケージの<br>開発・販売                                          |

(注) 1. ※は持分法適用関連会社であります。

2. 議決権比率の( )内は、当社子会社の議決権比率を内数で示しております。

3. Systema America Inc. は、平成29年11月6日付で増資を行い、資本金が増加しております。

4. Systema (THAILAND) Co.,Ltd. は、平成29年10月20日付で解散を決議し、清算手続き中  
であります。

5. 株式会社キャリアリンクージは、平成29年12月31日付で解散を決議し、平成30年3月  
15日付で清算終了しております。

#### (4) 対処すべき課題

現在システナグループでは、平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍とする目標の達成に向けて、営業強化、自社商材・自社サービスの拡充、成長分野への集中投資、既存事業のスクラップアンドビルドを経営方針として積極展開しております。

この方針に従い、成長鈍化の事業は縮小撤退し、高圧経済で成長性の高い分野、IT積極投資が行われている業種へと経営資源の迅速な移動を行うと共に、黒字化の目途の立たない一部の海外事業ならびに新規事業の整理と撤退を推進中であります。

成長鈍化の事業とは、従来型の基幹系業務システム開発やモバイル機器向けの組込みソフトウェア開発であり、ITサービス部門においては、グローバル化の中で破壊的な価格競争に巻き込まれているデータ入力、コールセンターおよび単調なヘルプデスク等のルーチン化しやすいITサービスであります。

成長性の高い分野とは、人口減少による慢性的な人手不足を補うためのIT投資であり、具体的にはICT導入による経営効率化や事務処理の自動化・生産性向上のためのIT投資を積極的に行っている事業分野であります。

また、インターネットを使って新しいプラットフォームの構築に成功したコンシューマーサービスを生業とする企業が、従来型の店舗型ビジネスや電話・FAXを使った通販ビジネスモデルを破壊しながら爆発的な成長を遂げている、いわゆるネットビジネス事業分野であります。

さらに、最も成長性の高い分野は、昨今の仮想通貨流失事件でクローズアップされたように、ネットビジネスを手掛けるプラットフォームに潜むセキュリティホールを根本から解決するであろう暗号化セキュリティの分野であります。

対処すべき課題としては、これら成長性が高く、高利益が見込める分野への経営資源の迅速な移動と、自社商材や自社独自サービスならびに、IoTプラットフォームや暗号化を手掛ける海外のビジネスパートナーとの協業を積極的に推進することで、ストック型のビジネスを構築し、現在10%弱の営業利益率を20%以上にすべく、事業ドメインのスクラップアンドビルドを迅速に行い、成長分野への積極的な投資と勝つための販売戦略を立案実行することであり、ます。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

| 事業区分          | 事業内容                                                                                                                 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ソリューションデザイン事業 | 自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。 |
| フレームワークデザイン事業 | 金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。                                                                      |
| ITサービス事業      | システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。                                                 |
| ソリューション営業     | サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。                                                      |
| クラウド事業        | 自社サービス「Canbus、\キャンバスドット」、 「Cloudstep」、 「Web Shelter」の提供。「G Suite」、 「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。         |
| コンシューマサービス事業  | スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。                                                                                    |
| 海外事業          | モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。                                                              |
| 投資育成事業        | 新設子会社から成る新規事業                                                                                                        |

(6) 主要な営業所および工場 (平成30年3月31日現在)

|                              |                                        |
|------------------------------|----------------------------------------|
| 当社                           | 本社：東京都港区、大阪支社：大阪府大阪市<br>横浜事業所：神奈川県横浜市  |
| 株式会社ProVision                | 本社：神奈川県横浜市、札幌支社：北海道札幌市<br>高崎営業所：群馬県高崎市 |
| 東京都ビジネスサービス株式会社              | 本社：東京都江東区                              |
| 株式会社GaYa                     | 本社：神奈川県横浜市                             |
| 株式会社IDY                      | 本社：東京都千代田区                             |
| 株式会社インターネットオプシングス            | 本社：東京都港区                               |
| 株式会社eペット                     | 本社：神奈川県横浜市                             |
| Systema (THAILAND) Co., Ltd. | 本社：タイ王国バンコク市                           |
| Systema America Inc.         | 本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州                     |
| Systema Vietnam Co., Ltd.    | 本社：ベトナム社会主義共和国ハノイ市                     |

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減  |
|---------------|---------------|--------------|
| ソリューションデザイン事業 | 1,418 (120) 名 | 137名増 (9名減)  |
| フレームワークデザイン事業 | 265 (11)      | 9名増 (2名増)    |
| ITサービス事業      | 827 (93)      | 64名増 (14名減)  |
| ソリューション営業     | 149 (-)       | 13名増 (-)     |
| クラウド事業        | 29 (-)        | 3名増 (-)      |
| コンシューマサービス事業  | 10 (-)        | 1名増 (-)      |
| 海外事業          | 10 (-)        | 25名減 (-)     |
| 投資育成事業        | 1 (-)         | 2名減 (-)      |
| その他共通部門       | 83 (9)        | 12名増 (3名減)   |
| 合計            | 2,792 (233)   | 212名増 (24名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数         | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------------|--------------|-------|--------|
| 2,171名 (52名) | 175名増 (21名減) | 33.6歳 | 7.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行  | 760百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 460百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 92,400,000株
- ② 発行済株式の総数 28,180,000株（自己株式3,794,540株を含む）
- ③ 株主数 6,072名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| S M S ホールディングス<br>有 限 会 社                                                                     | 6,584,200株 | 27.00%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）                                                                 | 1,383,700株 | 5.67%   |
| システナ社員持株会                                                                                     | 855,300株   | 3.50%   |
| BNP PARIBAS SECURITIES<br>SERVICES LUXEMBOURG<br>/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG<br>FUNDS/UCITS ASSETS | 690,000株   | 2.82%   |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS<br>CLIENTS ACCOUNT ESCROW                                            | 682,379株   | 2.79%   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）                                                                   | 678,800株   | 2.78%   |
| RE FUND 116-CLIENT AC                                                                         | 441,000株   | 1.80%   |
| GOVERNMENT OF NORWAY                                                                          | 434,400株   | 1.78%   |
| OBERWEIS INTERNATIONAL<br>O P P O R T U N I T I E S<br>I N S T I T U T I O N A L F U N D      | 315,100株   | 1.29%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口5）                                                                | 300,300株   | 1.23%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,794,540株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                 |
|----------|-----------|-----------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 逸 見 愛 親   |                                               |
| 代表取締役社長  | 三 浦 賢 治   |                                               |
| 専務取締役    | 淵之上 勝 弘   | ストック型ビジネス推進担当<br>Systema America Inc. 代表取締役社長 |
| 常務取締役    | 甲 斐 隆 文   | 財務経理担当<br>東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長              |
| 取 締 役    | 河 地 伸 一 郎 | ブランディング戦略担当兼管理部門担当兼中部・西日本担当兼横浜事業所長            |
| 取 締 役    | 田 口 誠     | 上席執行役員ソリューション営業本部長                            |
| 取 締 役    | 鈴 木 行 生   | 株式会社日本ベル投資研究所代表取締役<br>いちご株式会社社外取締役            |
| 取 締 役    | 小 河 耕 一   | 株式会社キーエンス社外監査役<br>JKホールディングス株式会社社外監査役         |
| 常勤監査役    | 菱 田 亨     |                                               |
| 監 査 役    | 佐 藤 正 男   | 佐藤正男税理士事務所所長 税理士<br>株式会社フーマイスターエレクトロニクス社外監査役  |
| 監 査 役    | 中 村 嘉 宏   | ひのき総合法律事務所パートナー 弁護士                           |
| 監 査 役    | 浜 野 正 男   |                                               |

- (注) 1. 取締役鈴木行生氏および取締役小河耕一氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役菱田亨氏、監査役佐藤正男氏、監査役中村嘉宏氏および監査役浜野正男氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役菱田亨氏および監査役佐藤正男氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役菱田亨氏は、長年にわたり、行政機関において主に監査官として税務および財務業務等に携わってきた経験があります。
  - ・監査役佐藤正男氏は、税理士の資格を有しております。
4. 平成29年6月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって、取締役石井文雄氏は任期満了により退任いたしました。
5. 平成30年4月1日付で取締役の担当を以下のとおり変更しております。
- ・取締役河地伸一郎氏は、中部・西日本担当、横浜事業所長兼務を解きました。
6. 当社は、鈴木行生氏、小河耕一氏、菱田亨氏、佐藤正男氏、中村嘉宏氏および浜野正男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額          |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2)  | 211百万円<br>(8)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4)  | 16百万円<br>(16)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13名<br>(6) | 228百万円<br>(25) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、月額30百万円以内（うち社外取締役分は月額1,500千円以内）と決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、月額2,500千円以内と決議いただいております。  
 4. 上記取締役には平成29年6月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役鈴木行生氏は、株式会社日本ベル投資研究所代表取締役およびいちご株式会社社外取締役であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役小河耕一氏は、株式会社キーエンスおよびJKホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役佐藤正男氏は、佐藤正男税理士事務所所長および株式会社フーマイスターエレクトロニクスの社外監査役であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役中村嘉宏氏は、ひのき総合法律事務所パートナー弁護士であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

(イ) 取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（12回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 鈴木行生 | 14回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 小河耕一 | 13回         | 93%  | —           | —    |
| 監査役 菱田 亨 | 14回         | 100% | 12回         | 100% |
| 監査役 佐藤正男 | 14回         | 100% | 12回         | 100% |
| 監査役 中村嘉宏 | 14回         | 100% | 12回         | 100% |
| 監査役 浜野正男 | 14回         | 100% | 12回         | 100% |

(ロ) 取締役会および監査役会における発言状況

- ・取締役鈴木行生氏は、取締役会において主に当社および当社グループ会社の月次業績の推移、業績の見通し、新規事業の方針等について経営に関する豊富な知識・経験に基づき、社外の中立的・専門の見地からの発言を行っております。

- ・取締役小河耕一氏は、取締役会において主に当社および当社グループ会社の内部統制やコンプライアンスに関し、社外の中立的・専門的な見地からの発言を行っております。
- ・監査役菱田亨氏は、取締役会および監査役会において主に経営の意思決定および内部統制に関し、豊富な知識・経験に基づき、社外の中立的・専門的見地からの発言を行っております。
- ・監査役佐藤正男氏は、取締役会および監査役会において主に財務・会計等に関し、税理士として専門的見地からの発言を行っております。
- ・監査役中村嘉宏氏は、取締役会および監査役会において主に法令・定款等の遵守状況に関し、弁護士として専門的見地からの発言を行っております。
- ・監査役浜野正男氏は、取締役会および監査役会において主に経営の意思決定および内部統制に関し、豊富な知識・経験に基づき、社外の中立的・専門的見地からの発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 45百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 非監査業務について  
該当事項はありません。
- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。  
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために、経営理念、社員心得及び行動規範を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
  - ロ、当社グループは、「内部通報制度運用規程」を定め、内部通報制度により、法令違反その他不正行為の早期発見及び是正を図ると共に、内部通報者の保護を行う。
  - ハ、代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
  - ニ、監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
  - ホ、代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
  - ヘ、従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役へ処分を求め、役員が法令・定款違反については代表取締役社長が取締役に具体的な処分を答申する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ、代表取締役社長は、管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
  - ロ、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理する。
  - ハ、内部監査室は当社グループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。
  - ニ、当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、グループのコンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知する。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築すると共に、子会社にてこれに準拠した体制を構築させる。

そのうえで、以下の管理システムを用いて、取締役等の職務の執行の効率化を図る。

- イ. 職務権限・意思決定ルールの策定
  - ロ. 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
  - ハ. 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
  - ニ. 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
  - ホ. 取締役会による原則3事業年度を期間とするグループ中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
  - ヘ. 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- ⑤ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ. 当社が月1回開催する経営会議において、子会社の代表取締役に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
  - ロ. 子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当社への速やかな報告を義務付ける。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
  - ロ. 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
  - ハ. 取締役は当社グループの取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社グループの業務執行状況を監査する。
  - ニ. 内部監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、当該従業員は監査役の指揮命令に従わなければならない。
  - ロ. 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
  - ハ. 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ロ. 重大な法令・定款違反

- ハ、経営会議で決議された事項
- ニ、毎月の経営状況として重要な事項
- ホ、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ヘ、その他コンプライアンス上重要な事項
- ⑨ 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
  - イ、当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
  - ロ、内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
  - ハ、管理本部は、当社グループの役職員からの内部通報が発生した場合、当社監査役に対して報告する。
- ⑩ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - 当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めると共に、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いの禁止を明記する。
- ⑪ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - 監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑫ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ、役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ロ、監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑬ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
  - イ、財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - ロ、内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- ⑭ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
  - イ、当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
  - ロ、反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスへの取り組みについて

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役職員が、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底させるために、経営理念、行動基準、社員心得及び行動規範を定めており、コンプライアンス担当部となる管理本部担当取締役が講師となり社員研修を定期的開催しております。また毎月開催される経営会議では、代表取締役から経営幹部へ繰り返しその精神を伝えております。社内通報体制については、「内部通報制度運用規程」を定め、各種内部通報・相談窓口を設けております。法令違反その他不正行為等に関する相談並びに早期発見及び未然防止策により、当社グループの社会的信頼の向上を図ると共に内部通報者の保護を行っております。なお、当事業年度において内部通報の実例はありません。

新たな取り組みといたしまして、「システナ健康宣言」を策定し管理本部長を責任者とする健康増進体制を構築いたしました。当社が行ってまいりました従業員への様々な健康対策が「健康経営優良法人2018ホワイト500※」の認定制度の趣旨と適合しておりますので申請を行い認定されました。従業員の活力や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上に繋がるものと期待されます。

内部監査室では、「金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の有効性」、「安全保障輸出管理規程の遵守」、「稼働時間」の監査を定期的に行っております。また、代表取締役、監査役、監査法人、内部監査人は随時情報の共有に努めております。※「健康経営優良法人2018ホワイト500」とは、経済産業省と日本健康会議が共同で認定を行う制度で大規模法人部門541社が認定されております。

### ② リスク管理について

管理本部担当取締役が代表取締役から任命されて、全社のリスク管理に関する統括責任者となっております。統括責任者のもと、管理本部長が各事業本部長と共にカテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の規程の策定にあっております。また、以前から認証を取得しておりました「ISO9001」、「ISO14001」、「ISO/IEC27001」、「JISQ15001（プライバシーマーク）」の目標を当社事業目標とリンクさせることにより、「ISO・JISQ」の運用が当社事業の品質向上に繋がる取り組みを更に強力に推進しており、各事業本部の目標へと落とし込まれております。

開発系事業部においては、「品質管理室」等を新たに設置するなど品質向上、損失の危険に関して取り組みを強化しております。

当社グループ全体のリスクについては、網羅的・統括的に管理本部において管理しております。大規模地震等の不測の事態の発生時においても、当社グループの事業の継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定し役職員に周知しております。

内部監査室によりプロジェクトごとにリスク管理の状況が毎月監査され、代表取締役、監査役へ随時報告されております。

### ③ 取締役の職務執行及び子会社の経営管理について

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、責任者及びその責任の明確化並びに執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築し、運用しております。取締役に独立性のある社外取締役に複数名選任し、監督機能の向上に努めております。また、会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として、取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議が毎月開催され、月次業績のレビューを行い活発な質疑応答及び課題検討がなされております。各事業本部では、プロジェクトを効率的に管理運営するため事業推進会議等が担当の役員等により定期的に開催されております。

子会社についても当社に準拠した体制を構築させており、取締役または監査役を当社から派遣し、当社の品質で適切に管理を行えるよう努めており、責務についても「関係会社管理規程」を定め明確にしております。子会社の月次業績、財務状況、その他の重要な情

報については、当社の経営会議の場で子会社の代表取締役から報告を受け、当社同様にレビューを行っております。

内部監査室では、「財務報告に係る内部統制の有効性」について影響を及ぼす子会社の監査を行い、代表取締役、監査役、監査法人へ報告しております。更には「金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の有効性」に影響を与える子会社では、内部監査室を設けて当社の内部統制に係る調査や子会社独自の内部監査を実施しており、その結果は当社内部監査室と情報共有されております。内部監査室では、当社内部統制に係る子会社の監査や各種会議等へ適宜出席しモニタリングを行っております。

④ 監査役について

監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による定例幹部会議への出席を通じて発言の機会があり、内部統制の整備、運用状況を確認しております。監査役は経営管理室所属の従業員に職務に必要な補助を求めることができ、職務の実行についての環境整備が図られております。当社グループの「内部通報制度運用規程」に基づき、当社グループの役職員が直接監査役へ通報を行うことができ、当該通報をしたことによる不当な扱いを禁止しております。監査役は、代表取締役、監査法人、内部監査人と随時情報の共有を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部           |               |
|-----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>24,805</b> | <b>流動負債</b>       | <b>11,113</b> |
| 現金及び預金          | 9,320         | 買掛金               | 5,259         |
| 受取手形及び売掛金       | 12,900        | 短期借入金             | 1,550         |
| 商 品             | 1,292         | 未払金及び未払費用         | 1,507         |
| 仕 掛 品           | 9             | 未払法人税等            | 768           |
| 繰延税金資産          | 679           | 未払消費税等            | 642           |
| そ の 他           | 603           | 賞与引当金             | 1,108         |
| 貸倒引当金           | △1            | そ の 他             | 276           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,619</b>  | <b>固定負債</b>       | <b>91</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>529</b>    | 長期未払金             | 78            |
| 建 物             | 227           | そ の 他             | 12            |
| 車両運搬具           | 30            | <b>負債合計</b>       | <b>11,204</b> |
| 工具、器具及び備品       | 229           | <b>純 資 産 の 部</b>  |               |
| 土 地             | 36            | <b>株 主 資 本</b>    | <b>17,075</b> |
| そ の 他           | 5             | 資 本 金             | 1,513         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>113</b>    | 資 本 剰 余 金         | 5,390         |
| ソフトウェア          | 28            | 利 益 剰 余 金         | 13,326        |
| ソフトウェア仮勘定       | 82            | 自 己 株 式           | △3,154        |
| そ の 他           | 2             | その他の包括利益<br>累 計 額 | △148          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,975</b>  | その他有価証券評価差額金      | △22           |
| 投資有価証券          | 2,082         | 為替換算調整勘定          | △125          |
| 敷金及び保証金         | 767           | 非支配株主持分           | 293           |
| 繰延税金資産          | 91            | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>17,220</b> |
| そ の 他           | 33            | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>28,424</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,424</b> |                   |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金   | 額      |
|----------------|-----|--------|
| 売 上 高          |     | 54,320 |
| 売 上 原 価        |     | 43,505 |
| 売 上 総 利 益      |     | 10,815 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 5,644  |
| 営 業 利 益        |     | 5,170  |
| 営 業 外 収 益      |     |        |
| 受 取 利 息        | 0   |        |
| 受 取 配 当 金      | 2   |        |
| 助 成 金 収 入      | 26  |        |
| 受 取 手 数 料      | 9   |        |
| 為 替 差 益        | 2   |        |
| そ の 他          | 19  | 61     |
| 営 業 外 費 用      |     |        |
| 支 払 利 息        | 6   |        |
| 投資有価証券売却損      | 51  |        |
| 持分法による投資損失     | 13  |        |
| そ の 他          | 13  | 84     |
| 経 常 利 益        |     | 5,147  |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 5,147  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 897 |        |
| 法人税等調整額        | 688 | 1,585  |
| 当 期 純 利 益      |     | 3,561  |
| 非支配株主に帰属する利益   |     | 19     |
| 当期親会社株主に帰属する利益 |     | 3,542  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から）  
（平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成29年4月1日残高                   | 1,513   | 5,397 | 10,737 | △2,943  | 14,704 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |         |        |
| 剰余金の配当                        |         |       | △953   |         | △953   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |       | 3,542  |         | 3,542  |
| 自己株式の取得                       |         |       |        | △211    | △211   |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | △6    |        |         | △6     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度<br>中の変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | △6    | 2,589  | △211    | 2,370  |
| 平成30年3月31日残高                  | 1,513   | 5,390 | 13,326 | △3,154  | 17,075 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |                       |         | 非 支 配 株 主 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|---------|-------------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 整 換 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | の 益 計 算 |             |        |
| 平成29年4月1日残高                   | △50                   | 5           | △45                   |         | 274         | 14,934 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |                       |         |             |        |
| 剰余金の配当                        |                       |             |                       |         |             | △953   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |             |                       |         |             | 3,542  |
| 自己株式の取得                       |                       |             |                       |         |             | △211   |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                       |             |                       |         |             | △6     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度<br>中の変動額（純額） | 27                    | △130        | △103                  |         | 19          | △83    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 27                    | △130        | △103                  |         | 19          | 2,286  |
| 平成30年3月31日残高                  | △22                   | △125        | △148                  |         | 293         | 17,220 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 10社
- ロ. 連結子会社の名称 株式会社ProVision  
東京都ビジネスサービス株式会社  
株式会社GaYa  
株式会社IDY  
株式会社ティービーエスオペレーション  
Systema (THAILAND) Co., Ltd.  
Systema America Inc.  
Systema Vietnam Co., Ltd.  
株式会社インターネットオブシンクス  
株式会社eペット

(注)株式会社キャリアリンクエージは清算終了したため、当連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- イ. 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 3社
- ロ. 主要な会社等の名称 HISホールディングス株式会社  
StrongAuth, Inc.  
ONE Tech, Inc.

なお、平成29年12月18日付で、当社連結子会社のSystema America Inc. が StrongAuth, Inc. の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、平成30年1月22日付で、当社連結子会社のSystema America Inc. が新たに合弁会社ONE Tech, Inc. を設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス㈱、StrongAuth, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス㈱の決算日は8月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongAuth, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

##### ④ のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

均等償却

ハ. 長期前払費用

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

売上高および売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

- ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

- ・工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,095百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 28,180,000株   | 一株           | 一株           | 28,180,000株  |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3,673,400株    | 121,140株     | 一株           | 3,794,540株   |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの121,000株および単元未満株式の買取り140株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年5月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 441百万円
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月13日

ロ. 平成29年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 512百万円
- ・1株当たり配当額 21円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年5月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 609百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月12日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金および長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

|             | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|---------------------|---------|---------|
| ① 現金及び預金    | 9,320               | 9,320   | —       |
| ② 受取手形及び売掛金 | 12,900              | 12,900  | —       |
| ③ 投資有価証券    | 407                 | 407     | —       |
| ④ 買掛金       | (5,259)             | (5,259) | —       |
| ⑤ 短期借入金     | (1,550)             | (1,550) | —       |
| ⑥ 未払金及び未払費用 | (1,507)             | (1,507) | —       |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 買掛金、⑤ 短期借入金、  
⑥ 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 1,675           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 受取手形及び売掛金 | 12,900        | —                | —                 | —             |

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 694円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 145円26銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>22,454</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>10,313</b> |
| 現金及び預金             | 7,734         | 買掛金                    | 5,204         |
| 受取手形               | 635           | 短期借入金                  | 1,550         |
| 売掛金                | 11,675        | 未払金                    | 1,238         |
| 商品                 | 1,276         | 未払法人税等                 | 639           |
| 仕掛品                | 4             | 未払消費税等                 | 548           |
| 前渡金                | 0             | 前受金                    | 72            |
| 前払費用               | 251           | 預り金                    | 129           |
| 短期貸付金              | 1             | 前受収益                   | 0             |
| 関係会社短期貸付金          | 6             | 賞与引当金                  | 930           |
| 繰延税金資産             | 611           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>9</b>      |
| その他                | 256           | 預り敷金保証金                | 9             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,617</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>10,323</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>392</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| 建築物                | 168           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,771</b> |
| 構築物                | 0             | 資 本 金                  | 1,513         |
| 車両運搬具              | 26            | 資 本 剰 余 金              | 5,397         |
| 工具、器具及び備品          | 166           | 資 本 準 備 金              | 1,428         |
| 土地                 | 30            | その他資本剰余金               | 3,968         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>105</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>13,015</b> |
| ソフトウェア             | 21            | その他利益剰余金               | 13,015        |
| ソフトウェア仮勘定          | 82            | 別 途 積 立 金              | 0             |
| その他                | 0             | 繰越利益剰余金                | 13,014        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,119</b>  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△3,154</b> |
| 投資有価証券             | 488           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | △22           |
| 関係会社株式             | 2,954         | その他有価証券評価差額金           | △22           |
| 出資金                | 0             | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,748</b> |
| 長期前払費用             | 15            | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>27,071</b> |
| 長期貸付金              | 1             |                        |               |
| 関係会社長期貸付金          | 274           |                        |               |
| 敷金及び保証金            | 656           |                        |               |
| 繰延税金資産             | 91            |                        |               |
| その他                | 0             |                        |               |
| 投資損失引当金            | △281          |                        |               |
| 貸倒引当金              | △81           |                        |               |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,071</b> |                        |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 49,521 |
| 売 上 原 価                 | 39,883 |
| 売 上 総 利 益               | 9,638  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 4,677  |
| 営 業 利 益                 | 4,960  |
| 営 業 外 収 益               |        |
| 受 取 利 息                 | 5      |
| 受 取 配 当 金               | 7      |
| 受 取 手 数 料               | 6      |
| 為 替 差 益                 | 5      |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 61     |
| そ の 他                   | 14     |
| 営 業 外 費 用               |        |
| 支 払 利 息                 | 6      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 51     |
| そ の 他                   | 5      |
| 経 常 利 益                 | 4,998  |
| 特 別 損 失                 |        |
| 貸 倒 損 失                 | 42     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 56     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 4,899  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 749    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 704    |
| 当 期 純 利 益               | 3,445  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |                |              |                 |               |                  |
|-----------------------------|---------|-------|----------------|--------------|-----------------|---------------|------------------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金 |                |              | 利 益 剰 余 金       |               |                  |
|                             |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
|                             |         |       |                | 別 積          | 途 金             |               |                  |
| 平成29年4月1日残高                 | 1,513   | 1,428 | 3,968          | 5,397        | 0               | 10,522        | 10,523           |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |                |              |                 |               |                  |
| 剰余金の配当                      |         |       |                |              |                 | △953          | △953             |
| 当期純利益                       |         |       |                |              |                 | 3,445         | 3,445            |
| 自己株式の取得                     |         |       |                |              |                 |               |                  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |       |                |              |                 |               |                  |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -     | -              | -            | -               | 2,492         | 2,492            |
| 平成30年3月31日残高                | 1,513   | 1,428 | 3,968          | 5,397        | 0               | 13,014        | 13,015           |

|                             | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等         | 純 資 産<br>計 |
|-----------------------------|---------|----------------|----------------------------|------------|
|                             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |            |
| 平成29年4月1日残高                 | △2,943  | 14,491         | △50                        | 14,440     |
| 事業年度中の変動額                   |         |                |                            |            |
| 剰余金の配当                      |         | △953           |                            | △953       |
| 当期純利益                       |         | 3,445          |                            | 3,445      |
| 自己株式の取得                     | △211    | △211           |                            | △211       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |                | 27                         | 27         |
| 事業年度中の変動額合計                 | △211    | 2,280          | 27                         | 2,307      |
| 平成30年3月31日残高                | △3,154  | 16,771         | △22                        | 16,748     |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |                         |                                                       |
|-------------------------|-------------------------------------------------------|
| ① 子会社および関連会社株式          | 移動平均法による原価法                                           |
| ② その他有価証券<br>イ. 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ. 時価のないもの              | 移動平均法による原価法                                           |
| ③ たな卸資産<br>イ. 商品        | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）                       |
| ロ. 仕掛品                  | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）                         |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                                                                                                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）<br>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                                                        |
| ③ 長期前払費用 | 均等償却                                                                                                                                                                               |
- (3) 引当金の計上基準
- |           |                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 投資損失引当金 | 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。                              |
| ③ 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。                                           |

#### (4) 重要な収益および費用の計上基準

##### 売上高および売上原価の計上基準

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 |  |
| ・ 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）  |  |
| ② その他の工事                          |  |
| ・ 工事完成基準                          |  |

#### (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 928百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |        |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 28百万円  |
| ② 長期金銭債権 | 274百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 128百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 0百万円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |         |        |
|---------|--------|
| ① 営業収益  | 22百万円  |
| ② 営業費用  | 785百万円 |
| ③ 営業外収益 | 17百万円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,673,400株  | 121,140株   | 一株         | 3,794,540株 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの121,000株および単元未満株式の買取り140株によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |         |
|--------------|---------|
| 未払事業税        | 60百万円   |
| 未払事業所税       | 9百万円    |
| 賞与引当金        | 284百万円  |
| 貸倒引当金        | 90百万円   |
| 投資損失引当金      | 86百万円   |
| 関係会社株式評価損    | 64百万円   |
| 投資有価証券評価損    | 11百万円   |
| 会員権評価損       | 22百万円   |
| 繰越欠損金        | 245百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | 10百万円   |
| その他          | 14百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 899百万円  |
| 評価性引当額       | △195百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 703百万円  |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 役員および個人主要株主等

| 種類                        | 会社等の名称                    | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------|----------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社 | ギャ・アセット<br>マネージャー<br>有限会社 | (被所有)<br>0.787%            | 役員の兼務         | 自己株式の取得<br>(注) | 185           | —  | —             |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

### (3) 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目                                   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------|----------------------------|---------------|----------------------|---------------|--------------------------------------|---------------|
| 子会社 | 株式会社<br>G a Y a | (所有)<br>直接65.0%<br>間接 5.0% | 資金援助<br>役員の兼務 | 資金の貸付(注)<br>利息の受取(注) | 285<br>2      | 関係会社<br>短期貸付金(注)<br>関係会社<br>長期貸付金(注) | 6<br>274      |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2. 株式会社GaYaへの貸付金に対し、81百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において、61百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

686円82銭

### (2) 1株当たり当期純利益

141円28銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社システナ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社システナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月15日

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 株 式 会 社 シ ス テ ナ | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 菱 田 亨 | ⓧ       |
| 監 査 役 佐 藤 正 男   | ⓧ       |
| 監 査 役 中 村 嘉 宏   | ⓧ       |
| 監 査 役 浜 野 正 男   | ⓧ       |

(注) 常勤監査役菱田亨、監査役佐藤正男、監査役中村嘉宏及び監査役浜野正男は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員することとし、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | へんみよしちか<br>逸見愛親<br>(昭和31年3月24日生) | 昭和49年4月 日東紡績株式会社入社<br>昭和54年4月 サンシステム株式会社入社<br>昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社（現当社）設立 代表取締役社長<br>カテナ株式会社特別顧問<br>平成19年12月 同社取締役会長<br>平成20年6月 当社代表取締役会長<br>平成21年1月 当社代表取締役社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長<br>平成28年4月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 一株                 |
| 2         | みうらけんじ<br>三浦賢治<br>(昭和43年2月5日生)   | 昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社<br>平成3年4月 株式会社プライム入社<br>平成7年5月 当社入社<br>平成13年1月 当社取締役技術部長<br>平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長<br>平成15年11月 当社取締役副社長<br>平成16年12月 当社代表取締役副社長<br>平成19年6月 カテナ株式会社取締役<br>平成21年1月 当社代表取締役社長<br>平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管<br>平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管<br>平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネジメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管<br>平成25年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネジメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管兼金融・基盤システム本部主管<br>平成26年10月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼フレームワークデザイン本部主管兼ITマネジメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管<br>平成27年6月 当社代表取締役副社長マネージメント統括<br>平成28年4月 当社代表取締役社長（現任） | 236,800株           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | か い たか ふみ<br>甲 斐 隆 文<br>(昭和26年11月14日生)     | 昭和51年4月 株式会社壽屋入社<br>平成元年12月 緑電子株式会社入社<br>平成5年6月 同社取締役管理部長<br>平成11年10月 カテナ株式会社入社<br>平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長<br>平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括<br>平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長<br>平成27年6月 当社常務取締役財務経理担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 21,300株     |
| 4         | かわ ち しん いら う<br>河 地 伸 一郎<br>(昭和39年12月18日生) | 昭和63年4月 株式会社丸舟エフエス入社<br>平成2年5月 有限会社ケイワンコーポレーション設立 代表取締役<br>平成11年4月 当社入社<br>平成15年11月 当社技術部長<br>平成17年11月 当社技術本部長<br>平成19年1月 当社取締役技術本部長<br>平成20年11月 当社取締役執行役員人材戦略本部長兼人事労務部長<br>平成21年12月 当社取締役執行役員人材戦略本部長<br>平成22年4月 当社執行役員管理本部長<br>平成24年12月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長<br>平成26年7月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長兼アカデミー校長<br>平成27年6月 当社取締役ブランディング戦略担当兼人材ビジネス推進担当<br>平成28年4月 当社取締役ブランディング戦略担当兼人材ビジネス推進担当兼中部・西日本担当<br>平成28年6月 当社取締役ブランディング戦略担当兼中部・西日本担当兼管理部門担当<br>平成29年4月 当社取締役ブランディング戦略担当兼管理部門担当兼中部・西日本担当兼横浜事業所長<br>平成30年4月 当社取締役ブランディング戦略担当兼管理部門担当(現任) | 2,100株      |



| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所<br>有<br>す<br>る<br>の<br>株<br>式<br>数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 5         | た<br>ぐ<br>ち<br>口<br>(昭和47年1月14日生)                           | 平成4年4月 カテナ株式会社入社<br>平成14年4月 同社営業本部営業第一部新宿営業所長<br>平成16年4月 同社システム商品事業本部営業第一部<br>長<br>平成20年4月 同社システム商品事業本部副部長兼<br>東日本営業第一部長<br>平成21年4月 同社ソリューション営業本部副部長<br>兼営業第一部長<br>平成22年4月 当社ソリューション営業本部営業統括<br>部長兼営業第一部長<br>平成22年8月 当社ソリューション営業本部長<br>平成25年4月 当社執行役員ソリューション営業本部<br>長<br>平成27年6月 当社上席執行役員ソリューション営業<br>本部長<br>平成28年6月 当社取締役兼上席執行役員ソリュー<br>ション営業本部長(現任) | 2,000株                               |
| ※<br>6    | ふ<br>じ<br>藤<br>井<br>ひろ<br>宏<br>ゆき<br>幸<br>(昭和44年4月25日生)     | 平成3年4月 カテナ株式会社入社<br>平成13年7月 同社システム機器営業部立川営業所長<br>平成15年1月 同社ヒューマンウェア事業部長<br>平成18年10月 同社OAPC事業部長<br>平成20年4月 同社ITマネジメント事業部長<br>平成22年4月 当社ITマネジメント事業部長<br>平成27年4月 当社執行役員ITマネジメント事業本部<br>統括部長<br>平成27年6月 当社上席執行役員ITマネジメント事業<br>本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ProVision代表取締役専務                                                                               | 1,200株                               |
| ※<br>7    | へ<br>ん<br>逸<br>み<br>見<br>しん<br>真<br>ご<br>吾<br>(昭和55年5月26日生) | 平成15年4月 株式会社ピー・アール・オー入社<br>平成24年4月 当社入社<br>平成25年4月 当社クラウド事業部長<br>平成27年6月 当社執行役員新企隊本部プロダクトイ<br>ノベーション事業部長<br>平成29年4月 当社上席執行役員新企隊本部長兼ソリ<br>ューションデザイン本部営業統括部長<br>平成29年6月 当社上席執行役員新企隊本部長兼ソリ<br>ューションデザイン本部長代理<br>平成29年10月 当社上席執行役員新企隊本部長兼ソリ<br>ューションデザイン本部長(現任)                                                                                           | 一株                                   |

| 候補者<br>番号 | ふり が な<br>氏 (生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>株式数 |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 8         | すずき きよき お<br>鈴木 行生<br>(昭和25年6月3日生)  | 昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社<br>平成8年6月 同社取締役企業調査部長<br>平成9年6月 野村證券株式会社取締役金融研究所長<br>平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執<br>行役員調査本部長<br>平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長<br>平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役<br>(監査特命取締役)<br>平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長<br>平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代<br>表取締役(現任)<br>平成24年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成27年5月 いちごグループホールディングス株式<br>会社(現 いちご株式会社)社外取締<br>役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社日本ベル投資研究所代表取締役<br>いちご株式会社社外取締役 | 一株          |
| 9         | おがわ こう いち<br>小河 耕一<br>(昭和26年12月2日生) | 昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みず<br>ほ銀行) 入行<br>平成9年5月 同行六本木支店長<br>平成11年5月 同行岡山支店長<br>平成13年6月 同行横浜駅前支店長<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長<br>平成16年7月 同行業務監査部監査主任<br>平成18年5月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員<br>平成19年9月 同社常務取締役<br>平成24年6月 株式会社キーエンス社外監査役(現<br>任)<br>平成24年6月 JKホールディングス株式会社社外監査<br>役(現任)<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キーエンス社外監査役<br>JKホールディングス株式会社社外監査役                                       | 一株          |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者甲斐隆氏は、東京都ビジネスサービス株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に業務委託の取引関係があります。
3. 取締役候補者藤井宏幸氏は、株式会社ProVisionの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に業務委託の取引関係があります。
4. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 鈴木行生氏および小河耕一氏は、社外取締役候補者であります。

6. 社外取締役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
- (1) 鈴木行生氏は、証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに証券アナリストとしての専門的な金融・経済知識を有しており、主に取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための的確な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考えたためであります。なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって6年であります。
  - (2) 小河耕一氏は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な経験および幅広い見識を有しており、主に内部統制やコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考えたためであります。なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって5年であります。
7. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これにより社外取締役候補者である鈴木行生氏および小河耕一氏との間で次の内容の責任限定契約を締結しており、鈴木行生氏および小河耕一氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
8. 当社は、鈴木行生氏および小河耕一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり再任された場合、両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区海岸一丁目2番20号  
汐留ビルディング14階 当社本店  
大会議室



## 交通のご案内

- |               |        |            |
|---------------|--------|------------|
| J R線          | 浜松町駅下車 | 北口より徒歩3分   |
| 東京モノレール       | 浜松町駅下車 | 中央口より徒歩5分  |
| 都営地下鉄大江戸線・浅草線 | 大門駅下車  | B1出口より徒歩3分 |
| 東京臨海新交通ゆりかもめ  | 竹芝駅下車  | 東出口より徒歩6分  |